

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,979,031	13,727,436	64,805,457
経常利益 (千円)	198,675	293,029	1,129,481
四半期(当期)純利益 (千円)	159,614	324,416	795,565
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,952	323,180	719,964
純資産額 (千円)	5,947,255	6,745,530	6,540,179
総資産額 (千円)	28,055,426	32,205,112	32,876,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.33	41.33	101.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	20.7	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,215,299	2,184,229	2,184,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,125	34,695	29,286
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,448,779	2,341,529	1,407,774
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,596,535	2,822,705	2,614,018

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で推移いたしました。

また、海外でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断による部品供給に支障が出て海外での自動車生産にも影響を与えた他、欧州諸国の財政危機、中国や米国での景気の先行懸念が生じる不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、景気回復を受けた海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、第1四半期の連結累計期間の売上高は13,727百万円（前年同四半期比14.6%増）、粗利益率が改善した効果もあり、営業利益は289百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。為替相場が比較的安定していたことやユーロ建出資証券の配当収入もあり、経常利益は293百万円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

また、保有しておりましたユーロ建出資証券（額面200万ユーロ）が繰上償還されたことに伴い、54百万円の特別利益を計上したことや今期から繰延税金資産として、82百万円を計上したことから、四半期純利益は324百万円（前年同四半期比103.3%増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。こうした経済状況下ではありますが、受注・売上の確保に努めた結果、売上高は13,012百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は358百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

中国

中国は、アジアの新興国の中心として成長を維持しており、売上高は866百万円(前年同期比34.4%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期比120.9%増)となりました。

その他の地域

その他の地域では、東アジアでの景気の好調が維持したこともあり、売上高は493百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は31百万円(前年同期比595.4%増)となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	853,513	595,986	1,449,499
連結売上高(千円)	-	-	11,979,031
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	5.0	12.1

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	1,109,717	665,452	1,775,170
連結売上高(千円)	-	-	13,727,436
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	4.8	12.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円減少し、32,205百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて381百万円減少し、29,191百万円となりました。現金及び預金が209百万円、商品及び製品が468百万円、繰延税金資産が81百万円、ユーロ建出資証券の償還等によりその他が385百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,592百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、3,013百万円となりました。投資有価証券が償還等により205百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円減少し、23,874百万円となりました。短期借入金が2,270百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,721百万円、未払法人税等が151百万円、その他が437百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、1,585百万円となりました。長期借入金が165百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、6,745百万円となりました。配当金の支払いにより117百万円減少しましたが、四半期純利益324百万円を計上したことにより利益剰余金が206百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて208百万円増加し、2,822百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,184百万円の支出(前年同期は3,215百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少1,610百万円を、たな卸資産の増加464百万円、仕入債務の減少2,734百万円、その他の負債の減少474百万円等が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34百万円の収入(前年同期は13百万円の支出)となりました。これは主として、差入保証金の返還による収入54百万円等が、有形固定資産の取得による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円等を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,341百万円の収入(前年同期は2,448百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の増加2,200百万円、長期借入れによる収入500百万円等が、長期借入金の返済による支出263百万円等を上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,100	77,891	-
単元未満株式	普通株式 60,405	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,891	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5-12	29,500	-	29,500	0.37
計	-	29,500	-	29,500	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	2,833,956
受取手形及び売掛金	1 24,877,381	1 23,284,905
商品及び製品	1,296,546	1,765,260
仕掛品	14,733	15,759
原材料及び貯蔵品	50,927	48,187
繰延税金資産	-	81,471
未収消費税等	-	66,408
その他	721,809	1,107,268
貸倒引当金	13,356	12,002
流動資産合計	29,572,776	29,191,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	797,363
減価償却累計額	354,463	360,893
建物及び構築物(純額)	437,928	436,469
車両運搬具	93,361	100,262
減価償却累計額	53,079	57,831
車両運搬具(純額)	40,281	42,430
工具、器具及び備品	658,706	667,232
減価償却累計額	484,199	499,959
工具、器具及び備品(純額)	174,506	167,272
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	11,635
減価償却累計額	3,820	4,324
リース資産(純額)	7,815	7,311
有形固定資産合計	1,660,045	1,652,997
無形固定資産		
のれん	26,454	22,045
その他	134,234	120,155
無形固定資産合計	160,689	142,200
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	571,459
長期貸付金	71,902	65,458
繰延税金資産	-	917
その他	759,849	707,814
貸倒引当金	110,890	111,971
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,218,697
固定資産合計	3,303,257	3,013,896
資産合計	32,876,033	32,205,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162,544	10,441,366
短期借入金	10,521,400	12,792,090
リース債務	1,333	1,187
未払法人税等	283,484	132,228
未払消費税等	1,584	-
災害損失引当金	3,515	1,850
その他	943,256	505,802
流動負債合計	24,917,119	23,874,524
固定負債		
長期借入金	1,388,045	1,553,560
リース債務	6,972	6,633
その他	23,717	24,864
固定負債合計	1,418,734	1,585,057
負債合計	26,335,853	25,459,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	4,478,264
自己株式	26,542	26,630
株主資本合計	6,737,216	6,943,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,908	115,302
為替換算調整勘定	196,241	170,201
その他の包括利益累計額合計	276,149	285,504
少数株主持分	79,113	87,230
純資産合計	6,540,179	6,745,530
負債純資産合計	32,876,033	32,205,112

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,979,031	13,727,436
売上原価	10,648,644	12,190,900
売上総利益	1,330,387	1,536,535
販売費及び一般管理費	1,092,291	1,246,710
営業利益	238,095	289,825
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,577	18,291
仕入割引	19,398	20,826
受取地代家賃	271	271
還付消費税等	15,115	-
貸倒引当金戻入額	-	1,731
その他	15,737	9,641
営業外収益合計	65,100	50,763
営業外費用		
支払利息	32,238	37,269
為替差損	68,603	10,271
その他	3,678	18
営業外費用合計	104,520	47,559
経常利益	198,675	293,029
特別利益		
固定資産売却益	13	507
投資有価証券償還益	-	54,891
貸倒引当金戻入額	1,083	-
特別利益合計	1,096	55,398
特別損失		
固定資産除却損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
特別損失合計	24,370	4
税金等調整前四半期純利益	175,402	348,423
法人税等	10,849	16,294
少数株主損益調整前四半期純利益	164,553	332,129
少数株主利益	4,938	7,712
四半期純利益	159,614	324,416

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,553	332,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,115	35,394
為替換算調整勘定	18,485	26,444
その他の包括利益合計	92,600	8,949
四半期包括利益	71,952	323,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,417	315,062
少数株主に係る四半期包括利益	2,534	8,117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,402	348,423
減価償却費	40,634	41,479
のれん償却額	3,634	4,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,233	272
受取利息及び受取配当金	14,577	18,291
支払利息	32,238	37,269
為替差損益(は益)	67,208	5,952
固定資産除却損	-	4
有形固定資産売却損益(は益)	13	507
投資有価証券償還損益(は益)	-	54,891
売上債権の増減額(は増加)	445,003	1,610,488
たな卸資産の増減額(は増加)	401,311	464,047
仕入債務の増減額(は減少)	3,127,519	2,734,269
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,665
未払又は未収消費税等の増減額	15,567	67,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	-
その他の資産の増減額(は増加)	141,506	139,064
その他の負債の増減額(は減少)	208,384	474,028
小計	3,138,620	1,918,909
利息及び配当金の受取額	4,737	8,495
利息の支払額	32,238	37,993
法人税等の支払額	49,177	235,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,215,299	2,184,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,450	450
有形固定資産の取得による支出	12,514	10,755
有形固定資産の売却による収入	571	640
無形固定資産の取得による支出	-	228
投資有価証券の取得による支出	4,379	10,033
貸付金の回収による収入	7,074	6,753
その他	426	48,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,125	34,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,150,000	2,200,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	168,795	263,795
リース債務の返済による支出	313	485
自己株式の取得による支出	40	88
配当金の支払額	32,071	94,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,448,779	2,341,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,530	16,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809,176	208,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,596,535	1 2,822,705

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	1,649,768千円	172,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,621,687千円	現金及び預金勘定 2,833,956千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,250千円
現金及び現金同等物	2,596,535千円	現金及び現金同等物 2,822,705千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,741	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,965,328	595,815	417,887	11,979,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	665,332	48,869	10,573	724,775
計	11,630,661	644,684	428,460	12,703,806
セグメント利益	371,803	23,558	4,531	399,892

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,892
セグメント間取引消去	664
棚卸資産の調整額	1,090
全社費用(注)	160,042
四半期連結損益計算書の営業利益	238,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	12,466,823	794,038	466,574	13,727,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	545,885	72,481	27,003	645,370
計	13,012,708	866,520	493,578	14,372,807
セグメント利益	358,086	52,042	31,510	441,640

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	441,640
棚卸資産の調整額	1,935
全社費用(注)	149,879
四半期連結損益計算書の営業利益	289,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.33円	41.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,614	324,416
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,614	324,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。